

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

調査票 問1

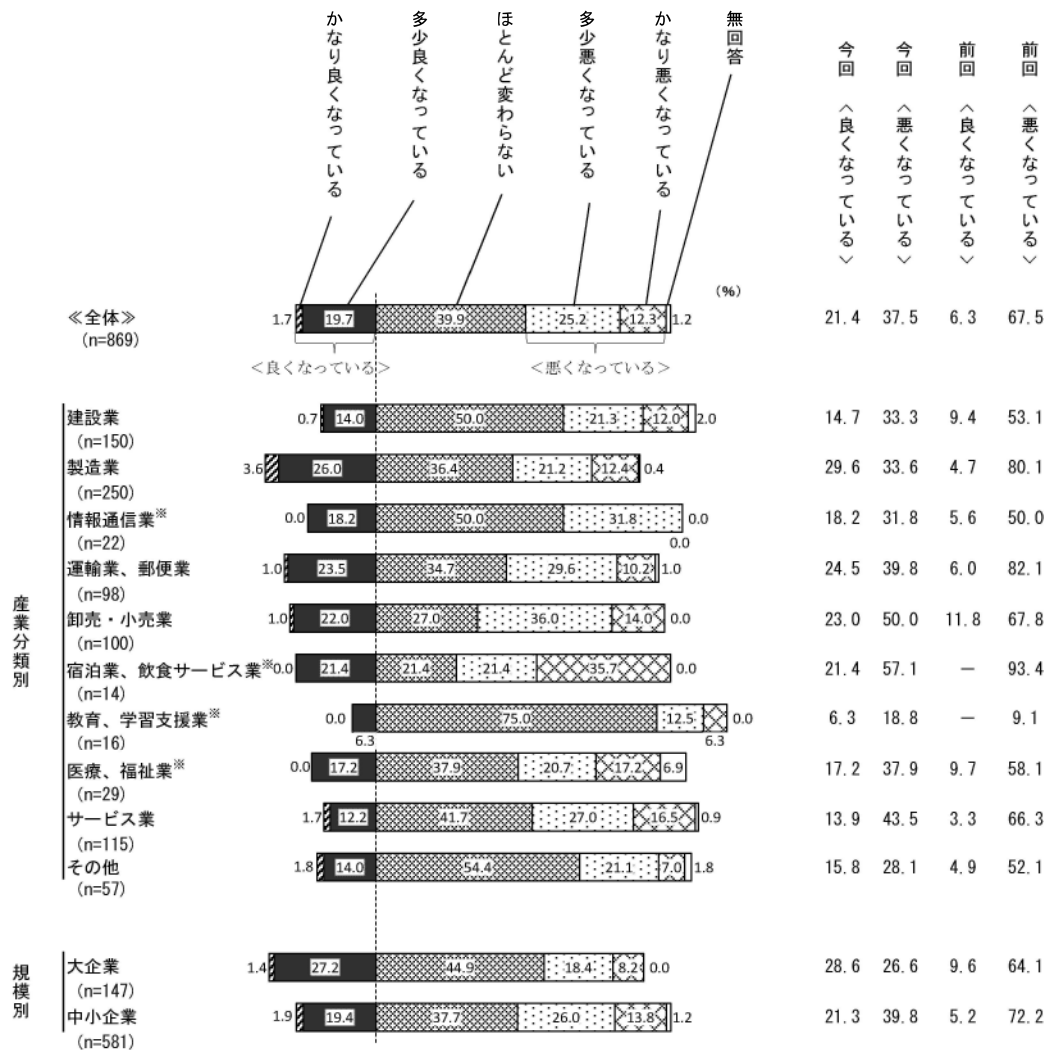
1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向

第1-1-1図は、昨年同時期と比べた経営状況を示したものである。全体では、「かなり良くなっている」(1.7%)と「多少良くなっている」(19.7%)を合わせた<良くなっている>は21.4%となっている。一方、「かなり悪くなっている」(12.3%)と「多少悪くなっている」(25.2%)を合わせた<悪くなっている>は37.5%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>は15.1ポイント高く、<悪くなっている>は30.0ポイント低くなっており、経営状況はやや改善傾向である。

産業分類別でみると、<良くなっている>は製造業(29.6%)が最も高く、<悪くなっている>は卸売・小売業(50.0%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<良くなっている>が製造業で24.9ポイント高く、<悪くなっている>が運輸業・郵便業で42.3ポイント低くなっている。

規模別でみると、<良くなっている>は大企業が28.6%、中小企業が21.3%、<悪くなっている>は大企業が26.6%、中小企業が39.8%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>はどちらも高く(大企業が19.0ポイント、中小企業は16.1ポイント)になっており、<悪くなっている>はどちらも低く(大企業は37.5ポイント、中小企業は32.4ポイント)になっている。

第1-1-1図 昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

調査票 問2

経営状況が<悪くなっている>原因が新型コロナウイルス感染症拡大である場合に、その要因を答えてもらった。第1-1-2表および第1-1-3図は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因を示したものである。全体では、「国内営業・販売に支障」(53.4%)が最も高かった。以下、「国内の外出・移動制限」(23.3%)、「国内物流・生産に支障」(22.4%)、「休業・営業自粛」(22.1%)となっている。

産業分類別でみると、「国内営業・販売に支障」が最も高いのは卸売・小売業(68.0%)、「国内の外出・移動制限」が最も高いのはサービス業(30.0%)、「国内物流・生産に支障」が最も高いのは運輸業、郵便業(64.1%)となっている。

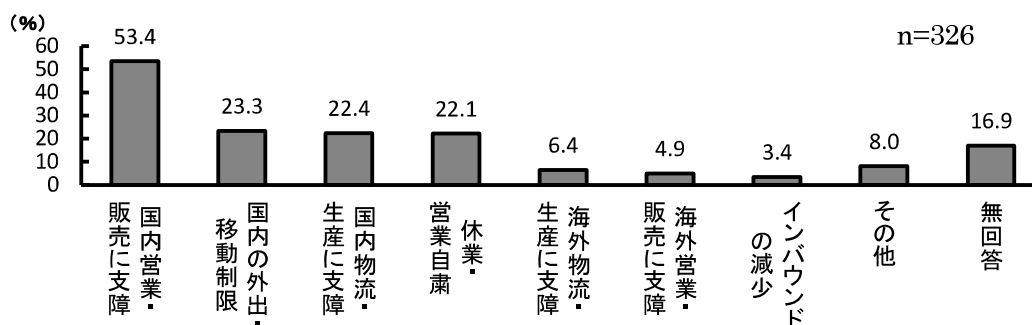
規模別でみると、「国内物流・生産に支障」は中小企業(26.0%)が大企業(10.3%)より15.7ポイント、「国内営業・販売に支障」は中小企業(55.4%)が大企業(48.7%)より6.7ポイント高くなっている。

第1-1-2表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

(単位：%)

		調査数	国内営業・販売に支障	国内の外出・移動制限	国内物流・生産に支障	休業・営業自粛	海外営業・販売に支障	インバウンドの減少	海外物流・生産に支障	その他
全体		326	53.4	23.3	22.4	22.1	4.9	3.4	6.4	8.0
産業分類別	建設業	50	50.0	16.0	22.0	14.0	2.0	2.0	2.0	4.0
	製造業	84	65.5	23.8	22.6	13.1	11.9	1.2	10.7	7.1
	情報通信業*	7	57.1	28.6	—	14.3	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	39	33.3	25.6	64.1	12.8	2.6	5.1	23.1	2.6
	卸売・小売業	50	68.0	14.0	18.0	30.0	2.0	2.0	—	2.0
	宿泊業、飲食サービス業*	8	62.5	50.0	12.5	75.0	—	25.0	—	12.5
	教育、学習支援業*	3	33.3	66.7	—	33.3	33.3	—	—	33.3
	医療、福祉業*	11	18.2	27.3	—	9.1	—	9.1	—	36.4
	サービス業	50	44.0	30.0	6.0	36.0	2.0	6.0	—	12.0
	その他*	16	50.0	12.5	12.5	31.3	—	—	6.3	25.0
規模別	大企業	39	48.7	25.6	10.3	25.6	5.1	12.8	2.6	17.9
	中小企業	231	55.4	23.8	26.0	20.8	5.6	2.6	7.8	5.2

第1-1-3図 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因 (全体)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 今後1年間の経営動向

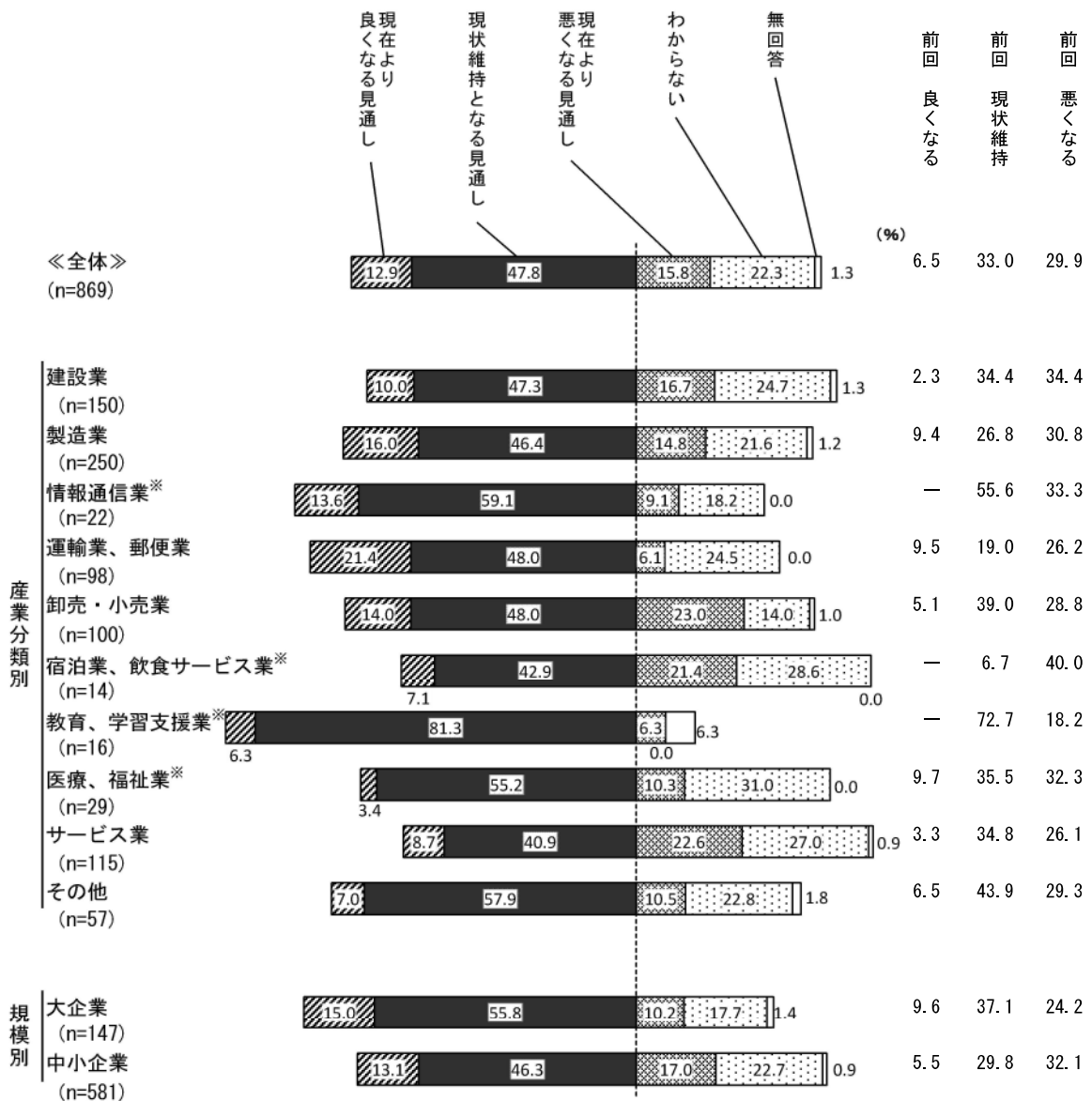
調査票 問3

第1-1-4図は、今後の経営動向の見通しを示したものである。全体では、「現状維持となる見通し」(47.8%)が最も高かった。以下、「現在より悪くなる見通し」(15.8%)、「現在より良くなる見通し」(12.9%)の順となっている。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」が6.4ポイント高く、「現在より悪くなる見通し」が14.1ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「現在より良くなる見通し」が最も高いのは運輸業、郵便業(21.4%)となっている。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業で「現在より良くなる見通し」は11.9ポイント高くなっている。

規模別でみると、「現状維持となる見通し」が大企業は55.8%、中小企業は46.3%で、ともに最も高かった。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」は中小企業で7.6ポイント、大企業で5.4ポイント高くなっている。

第1-1-4図 今後1年間の経営動向



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない